

申請年月日 年 月 日

飯田市長

U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者名等

フリガナ		印	性別	生年月日
氏名				年 月 日
住所	〒			
電話番号		携帯番号		
メールアドレス				

2 移住要件確認事項

・就業した者及び創業した者共通

住民票異動日	年 月 日
--------	-------

・就業した者

就業年月日	年 月 日
就業先企業等名	
就業先企業等所在地	〒

・創業した者

創業支援金交付決定日	年 月 日
------------	-------

3 移住支援金対象内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類		就業		創業		

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください※）

申請日から5年以上継続して、飯田市に居住し、かつ、就業・創業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する

※各種確認事項のBに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(裏面につづく)

5 移住前5年間の住所履歴

期間	住所
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒

6 移住前5年間の就労履歴（連続して5年以上の就労[※]履歴を記載）

期間	就労先	就労地
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒

※連続して5年以上の就労：5年のうち、就労していない期間が3月以内であれば「連続して就労」していたものとみなします。この場合、就労していない期間を除いた就労期間は、通算して5年以上あることが必要となります。

7 交付申請額 円

8 申請者の口座情報

金融機関名	銀行・信用金庫 農協・信用組合 支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	
(フリガナ)	
口座名義人	

9 添付書類

- (1) 移住支援金に係る個人情報の取扱い（様式第2号）
- (2) 移住支援金の交付申請に関する誓約書（様式第3号）
- (3) 就業の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第4号）
創業の場合：創業支援金の交付決定を受けた事を証する書類
- (4) 連続5年以上在住の証明書類（戸籍の附票の写し、住民票の写し等。世帯の場合は、移住元において同一世帯であったことが確認できること）
- (5) 連続5年以上就労の証明書類
 - ア 雇用保険の被保険者として雇用されていた者
 - (ア) 移住前に就業していた企業等の退職証明書等
 - (イ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）
 - イ 法人経営者又は個人事業主であった者
 - (ア) 開業届出済証明書その他移住前の事業所所在地を確認できる書類
 - (イ) 個人事業等の納税証明書その他移住前の事業所開設期間を確認できる書類

【市町村確認欄】

移住元の住所及び就労状況

①		住民票を移す直前に、連続して5年以上東京23区に在住し、かつ、住民票を移す3月前の時点において、連続して5年以上就労していた
②		住民票を移す直前に、連続して5年以上東京圏 [*] に在住し、かつ、住民票を移す3月前の時点において、連続して5年以上東京23区に通勤していた
③		住民票を移す直前に、連続して5年以上東京圏（東京23区在住者及び東京23区通勤者は除く）、愛知県又は大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3月前の時点において、連続して5年以上就労していた

管理コード（長野県及び市町村使用欄）	
--------------------	--